

CDP2025

気候変動回答分析

**『CDP回答から見る、日本企業
のISSB/SSBJ基準への対応
状況』**

(2026/3/17)

CDP2025回答結果分析

『CDP回答から見る、日本企業のISSB/SSBJ基準への対応状況』

CONTENTS

目次

- 0 ISSB/SSBJ基準概要、分析対象
- 1 【ガバナンス】取締役会での監督
- 2 【戦略】気候関連リスク・機会、財務的影響
- 3 【戦略】気候移行計画
- 4 【戦略】シナリオ分析
- 5 【指標及び目標】気候関連目標
- 6 まとめ

ISSBは気候を含むサステナビリティ開示の国際基準、SSBJ基準はそれに基づく日本基準。順次義務化が始まる

💡 ISSB (International Sustainability Standards Board) 基準とは？

サステナビリティ開示の国際基準

- 2023年最終案、2024年1月～適用開始
- **IFRS S1「一般要求事項」、IFRS S2「気候関連開示」**の2つの文書で構成
- **TCFD提言**の4つの柱（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿った開示を引き継ぐ。サステナビリティ関連の**リスク・機会を開示し、投資家等が適切な判断ができるようにする**
- CDP質問書は**2024年からS2整合**



出典：IFRS “IFRS S1 General Requirements for Disclosure of Sustainability-related Financial Information” “IFRS S2 Climate-related Disclosures”

💡 SSBJ (Sustainability Standards Board of Japan) 基準とは？

サステナビリティ開示の日本基準

- 2025年確定基準、2025年4月～早期適用開始
- 「**ユニバーサル基準**」「**一般開示基準**」「**気候関連開示基準**」の3つの文書で構成
- **ISSB基準 S1、S2を基に作成**
- 金融庁は、**東証プライム市場上場企業を対象に、SSBJ基準に準拠した開示を義務化**（企業の時価総額に応じて順次義務化。時価総額3兆円以上：2027年3月期、1兆円以上：2028年3月期、5,000億円以上：2029年3月期）



出典：SSBJ「ユニバーサル基準」「一般開示基準」「気候関連開示基準」

ISSB/SSBJ気候基準は「企業の気候リスク・機会の内容と、それに対する対応状況」の開示を求めている。
企業としては、「気候変動への対応を進めながら、対応状況を開示基準に沿って開示していく」ことが求められる

ISSB/SSBJ 気候関連開示基準の全体像

コア・コンテンツ	ガバナンス	戦略	リスク管理	指標及び目標
開示目的	(a)気候関連のリスク及び機会をモニタリングし、管理し、監督するためのガバナンスプロセス、統制及び手続の理解	(a)気候関連のリスク及び機会を管理する企業の戦略の理解	(a)気候関連のリスク及び機会を識別し、評価し、優先順位付けし、モニタリングするプロセスの理解。企業の全体的なリスク・プロファイル及び全体的なリスク管理プロセスの評価	(a) 気候関連のリスク及び機会に関連する企業のパフォーマンスの理解
開示内容	(b)気候関連のリスク及び機会の監督に責任を負うガバナンス機関又は個人 →4.1.1、4.1.2、4.2 4.5、4.5.1	(b)気候関連のリスク及び機会 →3.1、3.1.1、3.6、3.6.1	(b)リスク管理に関する開示	(b) 気候関連の指標
	(c)経営者の役割	(c) ビジネス・モデル及びバリュー・チェーンに与える影響		(c) 気候関連の目標 →7.53、7.53.1 7.54、7.54.3
		(d) 財務的影響 →3.1、3.1.1、3.6、3.6.1		
		(e) 戦略及び意思決定に与える影響 →5.2		
		(f) 気候レジリエンス →5.1、5.1.1、5.1.2		
				今回分析対象

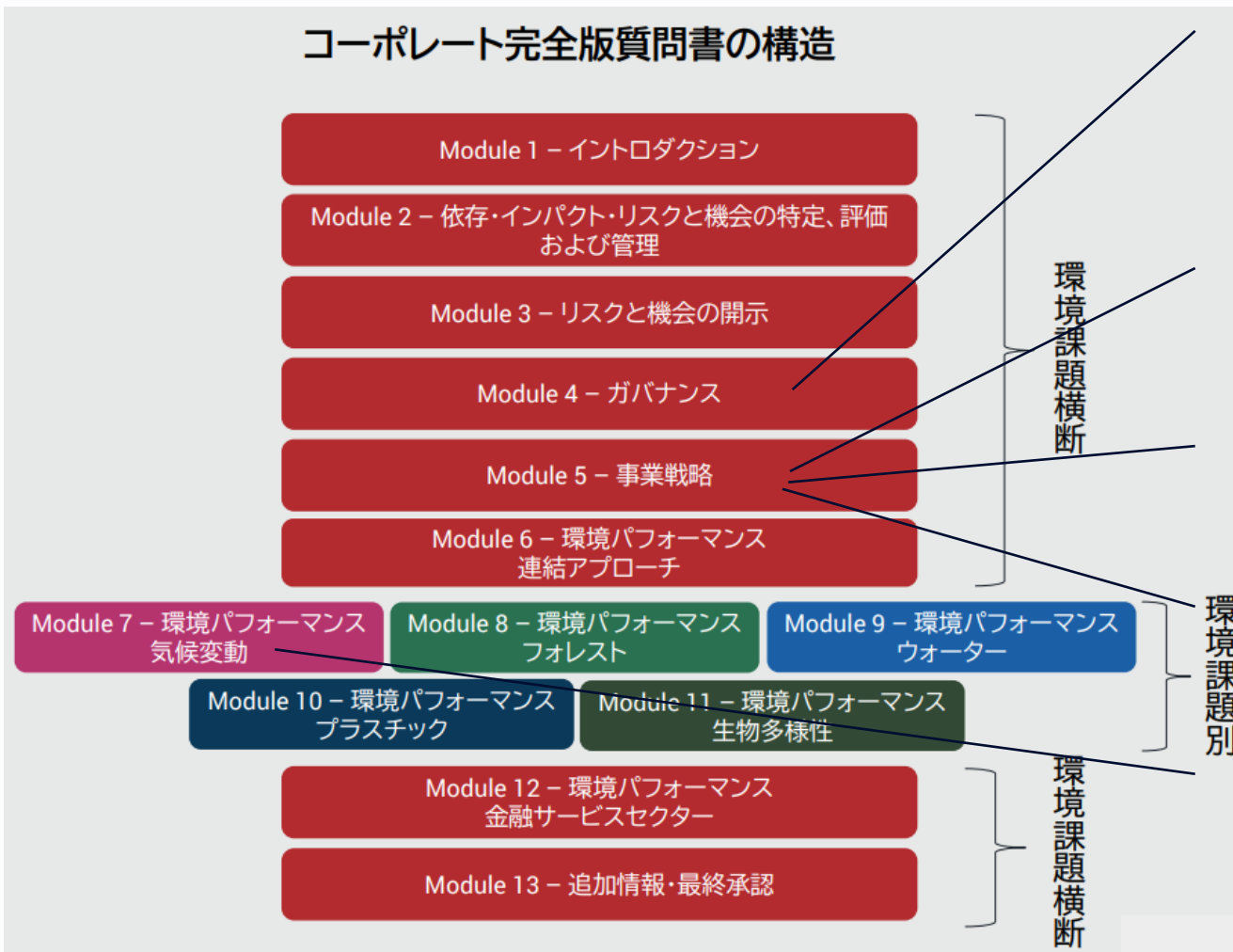
気候変動回答企業1,405社を対象。ISSB/SSBJ基準開示内容に対応した質問の、気候変動に対する回答を分析

▶対象企業

金融機関要請対象
気候変動回答企業
(完全版質問回答)

1,405 社

▶対象質問



①【ガバナンス】
取締役会での監督(4.1.1、4.1.2)
取締役会の能力(4.2)
金銭的インセンティブ(4.5、4.5.1)

②【戦略】
気候関連リスク・機会、財務的影響
(3.1.1、3.6.1)

③【戦略】
気候移行計画 (5.2)

④【戦略】
シナリオ分析 (5.1、5.1.1)

⑤【指標及び目標】
温室効果ガス排出目標 (7.53)
ネットゼロ目標 (7.54)

取締役会等の監督責任に気候変動を組み込むことが、企業の気候変動対応の第一歩。監督体制について開示する。さらに、定期的に議論される議題として確立したり、報酬へ組み込むことで、監督体制を強化していくことがベストプラクティス

取締役会での監督

取締役会等のガバナンス機関の**監督責任に気候変動を組み込む**ことは、気候変動対応の第一歩



SSBJ気候基準

第10項

- 責任が反映されている方針
- 監督に必要な能力の有無、
開発予定
- 情報入手の方法・頻度
- 進捗のモニタリング方法
- 報酬への組み込み方法 等の開示



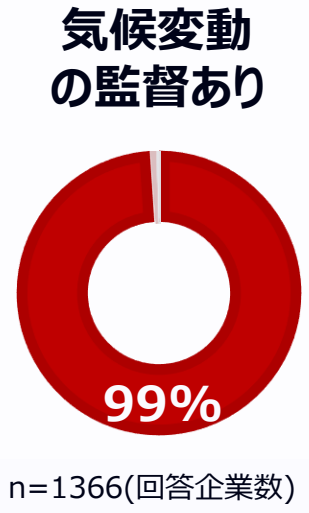
ベストプラクティス (CDPスコアリング基準を参考)

- 説明責任を方針類で規定
- 定期的に議論する議題を確立
- 多くのガバナンスメカニズムに組み込まれている
- 環境に関する高い能力とその維持
- 報酬への組み込み 等

01 【ガバナンス】取締役会での監督 -分析1 (4.1.1、4.1.2)

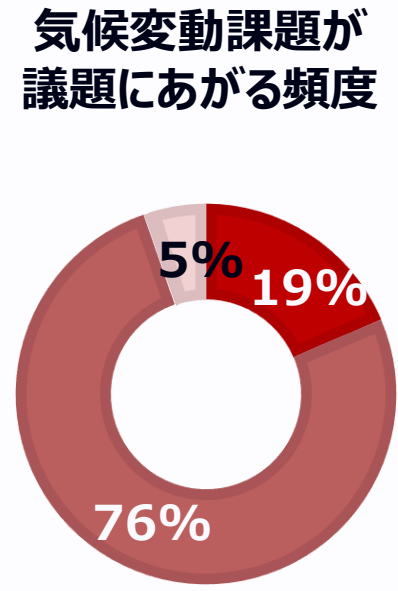
I 取締役会等の監督体制への気候変動の組み込みはほぼできている。頻度や組み込むメカニズムは改善余地あり

▶4.1.1 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。



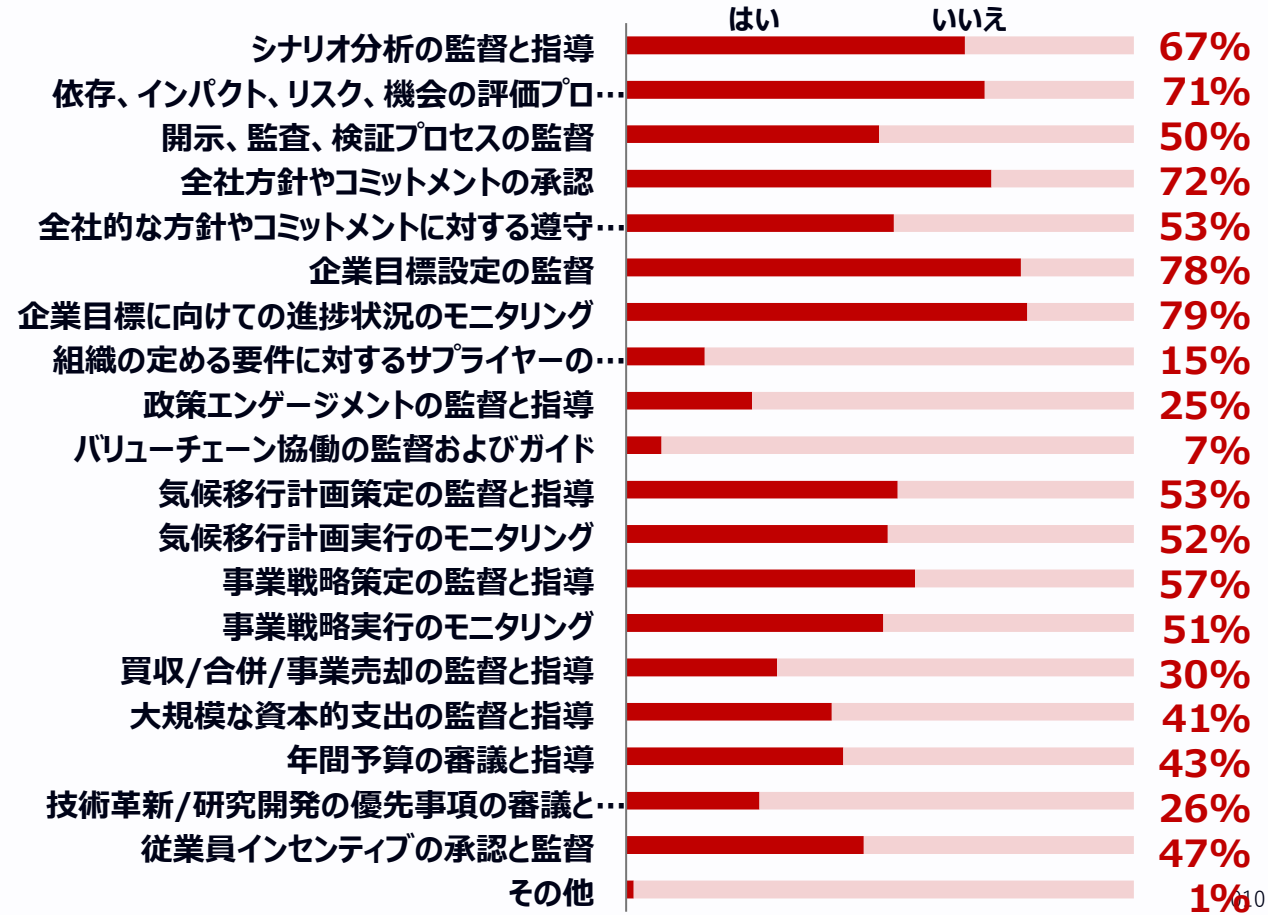
- 気候変動が常設議題となっているのは19%に留まる。
- ガバナンスメカニズムへの組み込みは、内容によって7~79%とばらつきあり

▶4.1.2環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。



- 全て
 - 一部-少なくとも年に一度
 - 一部-年に一度未満
 - 不定期
- n=1352(回答企業数)

気候変動が組み込まれたガバナンスメカニズム

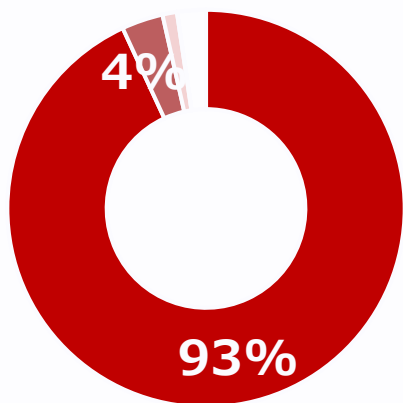


01 【ガバナンス】取締役会での監督 -分析2 (4.2)

93%が気候変動に対応する能力ありと回答。能力維持メカニズムは限定的。より充実していくことが望ましい

▶4.2 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

取締役会の気候変動に対応する能力の有無

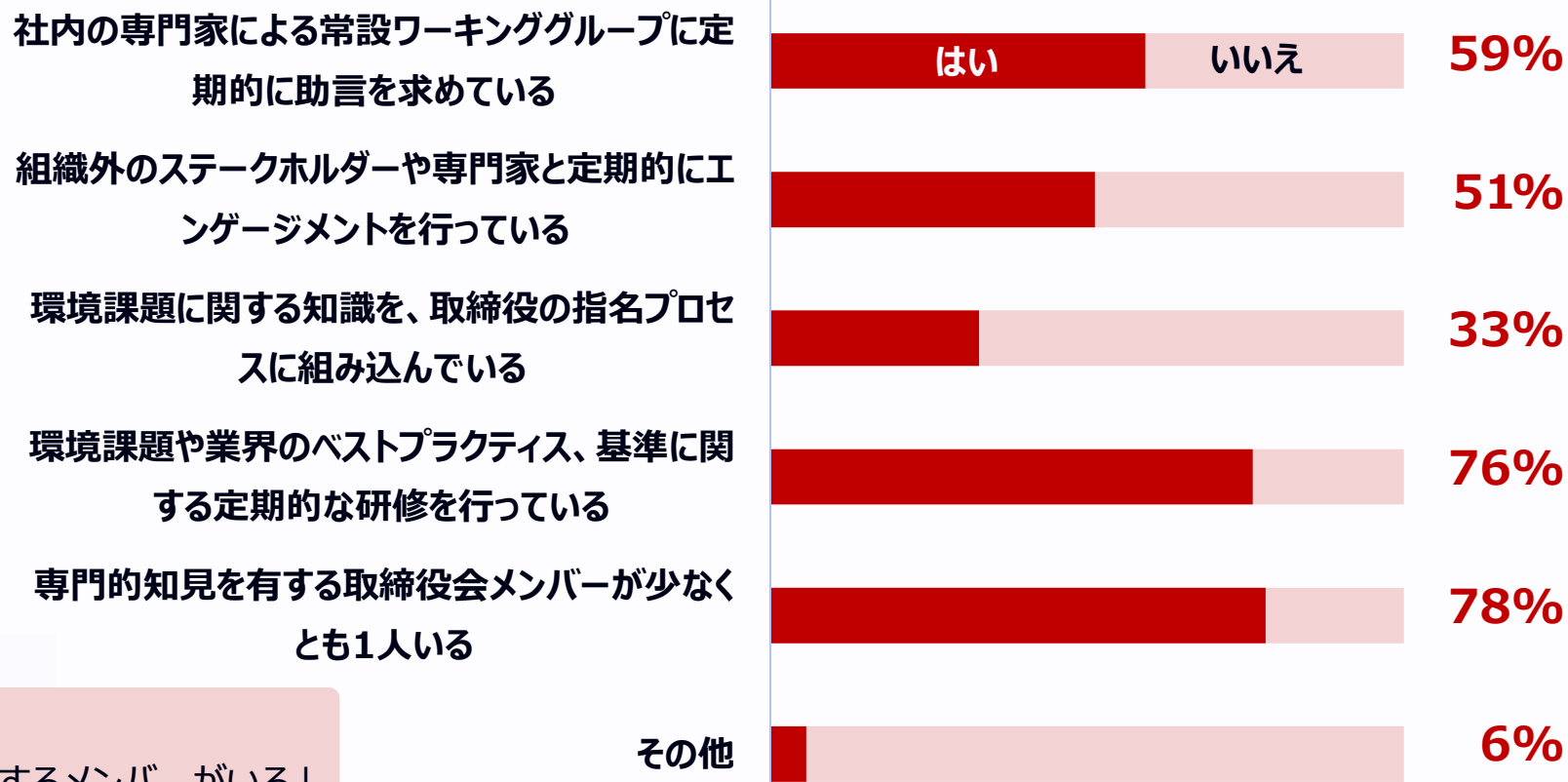


- はい
- 2年以内に実施予定
- 2年以内に実施の予定無し
- 評価していない

n=1364(回答企業数)

- 93%が能力ありと回答
- 能力維持の方法としては、「専門的知見を有するメンバーがいる」、「定期的な研修」の回答が多い。ベストプラクティスとしては、選択肢として挙げられた全てを行っていくこと

能力維持のメカニズム

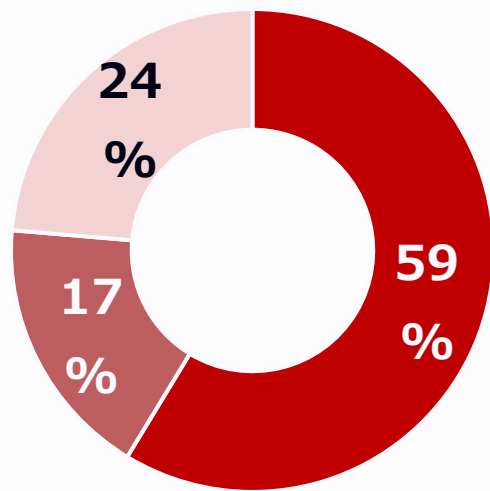


n=1270(能力あり企業数)

「取締役会及び経営層レベルに対する、気候変動の管理に対する金銭的インセンティブありは44%に留まる

▶4.5 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか

気候変動の管理に対する
金銭的インセンティブ提供

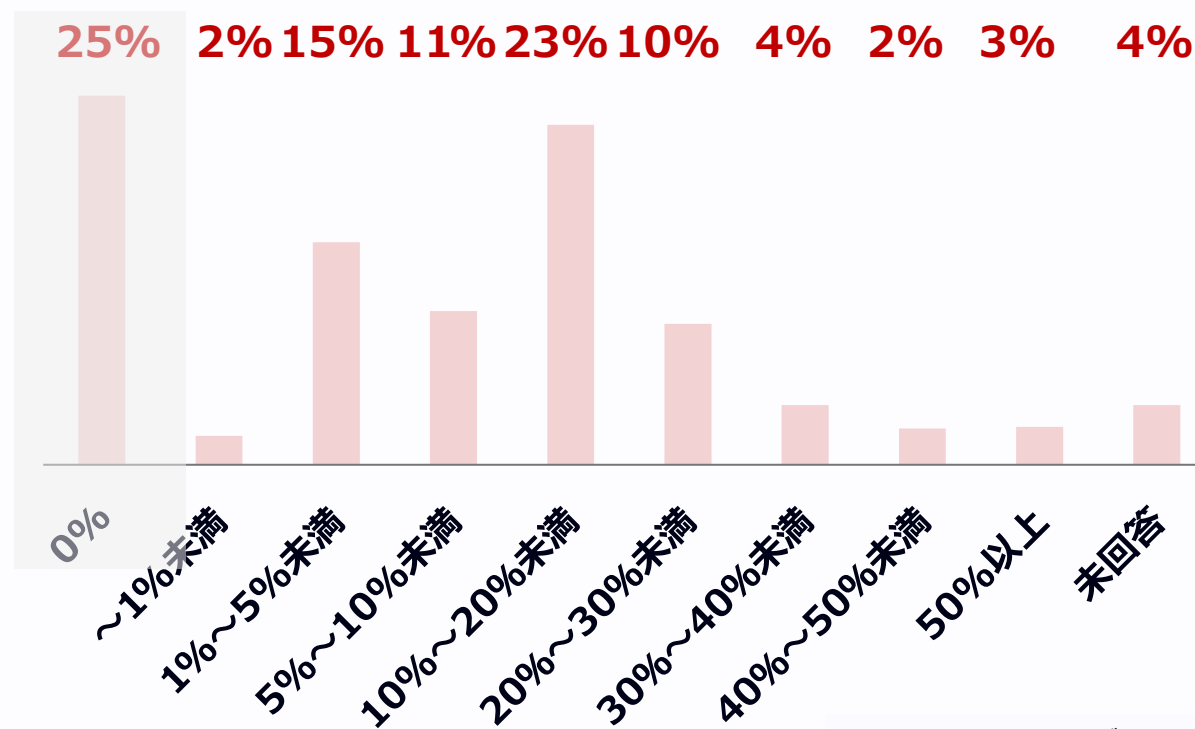


0%除く **44%**

- はい
- いいえ、2年以内に導入予定
- いいえ、2年以内に導入予定なし

n=1365(回答企業数)

取締役会及び経営層レベルの
金銭的インセンティブ全体に占める
気候変動管理に対するインセンティブの割合



n=801(インセンティブあり企業数)

※取締役会および経営層レベルに対するものはない、気候変動に対するものはない場合は0%と回答

- 金銭的インセンティブあり59%だが、「取締役会及び経営層レベルに対する、気候変動に対するインセンティブ」となると44%に留まる
- 取締役及び経営層レベルへのインセンティブについて、全体に占める気候変動へのインセンティブの割合は10%~20%未満が最も多く、続いて1%~5%未満

02 【戦略】気候関連リスク・機会、財務的影響 –分析1 (3.1、3.1.1)

1 96%が重大リスクを特定。多く開示されているのは政策、急性物理的リスク。定量化は68%に留まり改善余地あり

💡 リスクと機会、財務的影響

気候関連の**リスクにどの程度さらされているか**、環境上の**機会とどの程度整合しているか**を認識し、対応する

📖 SSBJ気候基準

第17～19項

- ・ 見通しに影響を与えると合理的に見込み得るリスク及び機会
- ・ 物理リスクか移行リスクか
- ・ 影響が生じると合理的に見込み得る時間軸 等

第21～24項

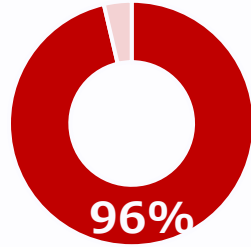
- ・ 現在の財務的影響
- ・ 予想される財務的影響 等

🏆 ベストプラクティス (CDPスコアリング基準を参考)

- ・ **重大リスク・機会を開示**
- ・ 発生確率と影響の程度が見込めている
- ・ **財務的影響が定量化できている**

▶3.1 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

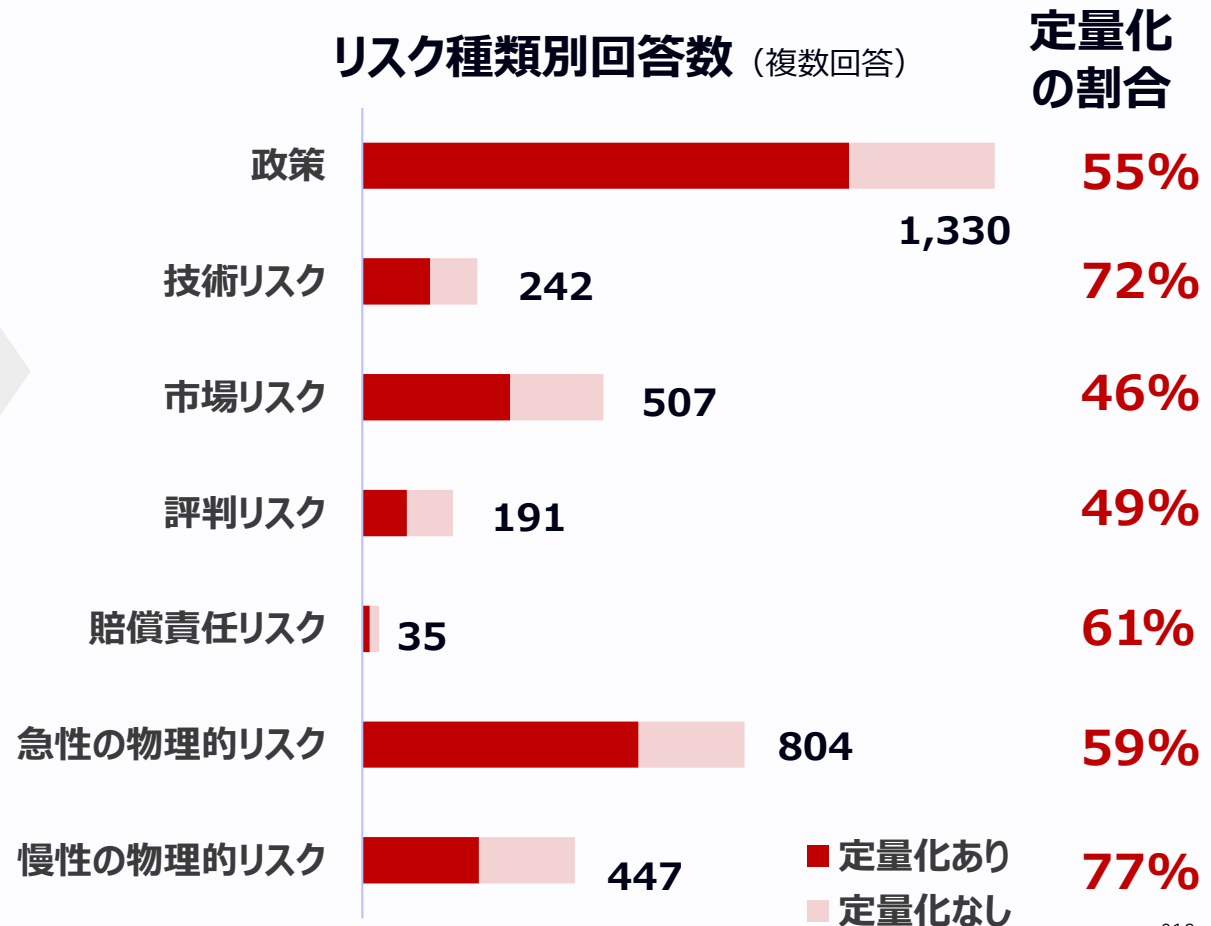
重大リスクの特定あり



n=1367(回答企業数)

- ・ 政策リスク、慢性物理的リスクの開示が多い
- ・ 定量化の割合は全体で68%で改善余地あり

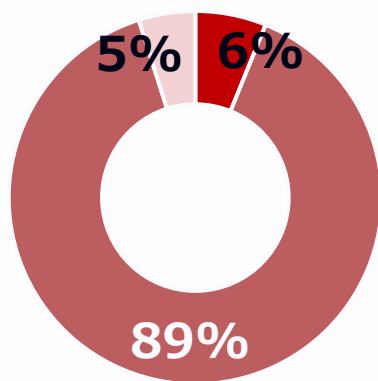
▶3.1.1報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。



95%が重大機会を特定。多く開示されているのは製品及びサービス。定量化は65%に留まり改善余地あり

▶3.6 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

重大機会の特定あり



はい合計
95%

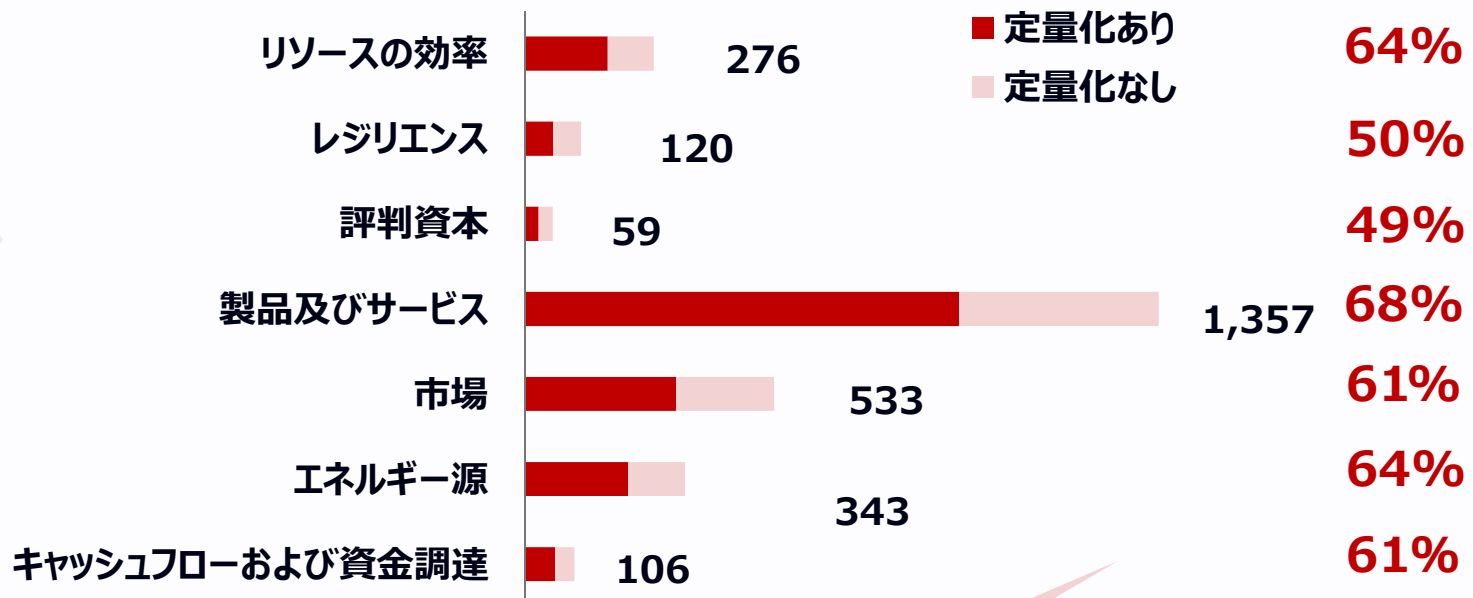
- はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
- はい、機会を特定したが、それを実現できない
- いいえ

n=1366(回答企業数)

▶3.6.1 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

機会種類別回答数 (複数回答)

定量化の割合



- 製品及びサービスの機会の開示が多い。
- 定量化の割合は全体で65%で改善余地あり

03 【戦略】戦略及び意思決定に与える影響：気候移行計画（5.2）

1.5℃の移行計画策定は58%に留まる。他の温度帯を含めても63%。今後より多くの企業での策定が期待される

戦略及び意思決定に与える影響

リスクや機会を考慮した、**将来を見据えた戦略と財務関連の意思決定**を行う

SSBJ気候基準

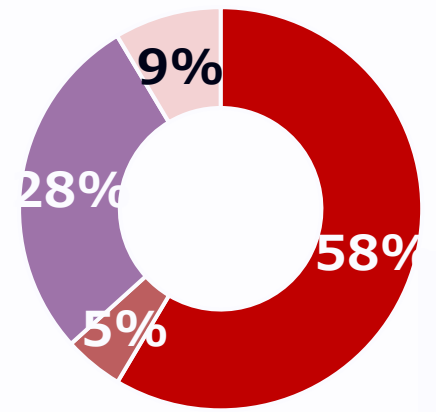
- 第28、29項
- ・ リスク、機会への対応状況
 - ・ 計画に対する進捗
 - ・ 気候移行計画がある場合、その内容
 - ・ 気候関連目標がある場合、目標を達成するための計画の内容 等

ベストプラクティス (CDPスコアリング基準を参考)

- ・ リスク、機会の戦略、財務計画への反映
- ・ **気候移行計画の策定・開示(1.5℃以下の移行計画)**
- ・ 排出削減活動（自社内、バリューチェーン上）の状況、計画

▶ 5.2 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

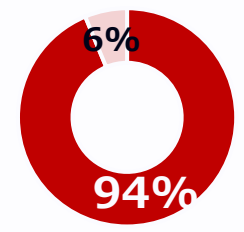
気候移行計画の有無



- はい、1.5℃以下の気候移行計画あり
- はい、異なる温度帯の気候移行計画あり
- いいえ、2年以内に策定予定
- いいえ、2年以内の策定予定なし

n=1363(回答企業数)

移行計画公開

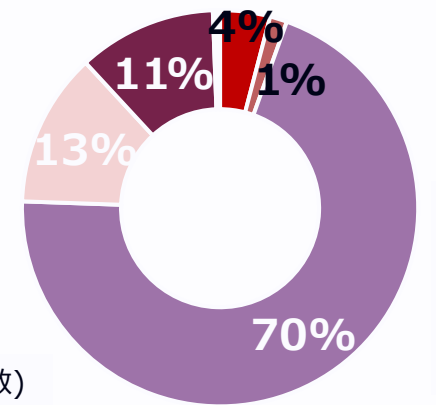


n=862(移行計画あり企業数)

・ 移行計画は公開され、フィードバックメカニズムがあるのがベストプラクティス

・ 移行計画ありの企業の94%が公開、75%が何かしらのフィードバックメカニズムがあると回答

フィードバックメカニズムの有無



フィードバックメカニズムあり合計 **75%**

- 気候移行計画は年次株主総会(AGMs)で投票が行われる
- 気候移行計画はAGMsで投票が行われ、実施している追加のフィードバックの仕組みもあり
- 実施している別のフィードバックの仕組みあり
- 実施しているフィードバックの仕組みはないが、今後2年以内に導入する予定
- 実施しているフィードバックの仕組みはなく、さらに今後2年以内に導入する予定はありません
当社には株主がないため当てはまらない

04 【戦略】気候レジリエンス (5.1、5.1.1、5.1.2)

回答企業の93%がシナリオ分析実施。うち87%が定量分析もできている。シナリオ分析結果の反映は改善余地あり

気候レジリエンス

シナリオ分析を用いて、リスク・機会に対する自組織の戦略とビジネスモデルのレジリエンスを評価する

SSBJ気候基準

第30～39項

- シナリオ分析の手法及び実施時期
- 気候レジリエンスの評価等

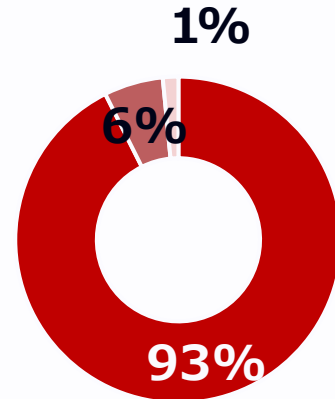
ベストプラクティス

(CDPスコアリング基準を参考)

- 複数シナリオによる分析 (1.5℃以下、3℃以上)
- 定量的分析
- 短期、中期、長期の時間軸
- 分析結果のビジネスプロセスへの反映

▶5.1 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

シナリオ分析実施有無



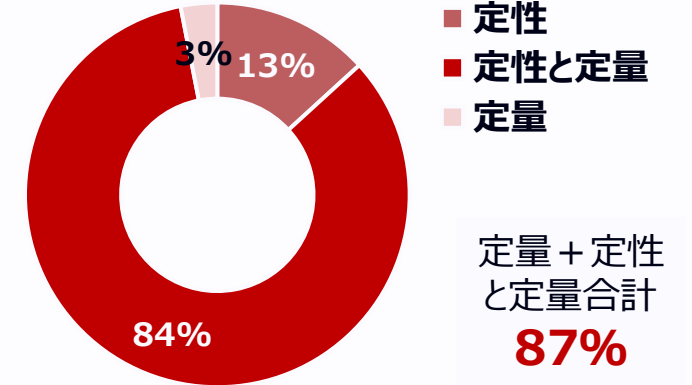
- はい
- 2年以内に実施予定
- 実施予定なし

n=1365(回答企業数)

リスクと機会の特定・評価・管理以外のビジネスプロセスにも反映されることが望ましい

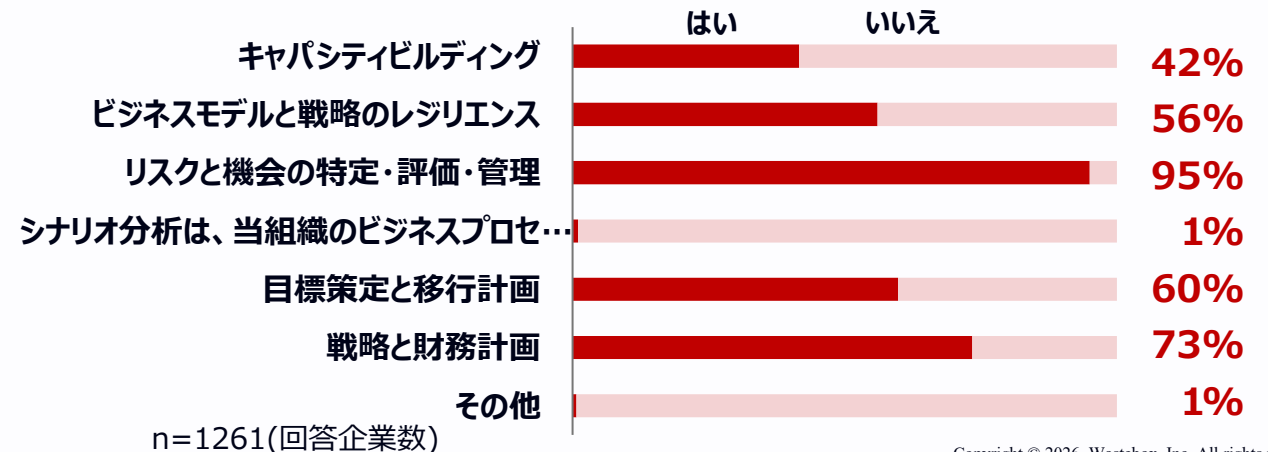
▶5.1.1 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

定性・定量分析 (複数回答)



▶5.1.2 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

シナリオ分析結果に影響を受けたビジネスプロセス



05 【指標及び目標】気候関連目標 -分析1 (7.53、7.53.1)

91%が目標あり。Scope1,2は目標設定多いがSBT認定は少ない。Scope3は目標設定できているところが少なく課題あり

気候関連目標

野心的排出削減目標、リスク・機会を管理するためのその他の気候関連目標を設定し、目標に向けた進捗を評価する

SSBJ気候基準

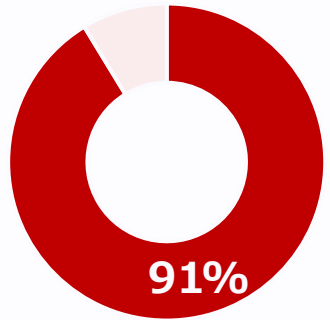
- 第92～99項
- 温室効果ガス排出目標
 - その他の気候関連目標
(目標の目的、対象範囲、期間、国際協定の反映状況、目標の見直し、進捗モニタリング方法等)

ベストプラクティス (CDPスコアリング基準を参考)

- SBT水準の短期目標の設定 (SBT認定取得がベスト)
- ネットゼロ目標の設定 (SBT認定取得がベスト)

▶ 7.53 報告年に有効な排出量目標はありましたか

排出量目標あり



n=1367(回答企業数)

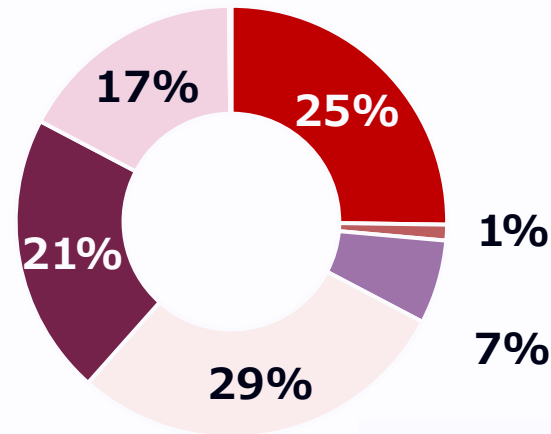
- Scope1,2目標は94%が回答しているが、SBT認定・審査中・コミット済はそのうち33%に留まる
- Scope3は39%が目標設定できていない

▶ 7.53.1 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください

SC1,2目標回答 94%

n=1166(回答企業数)

科学に基づく目標 (Scope1,2)

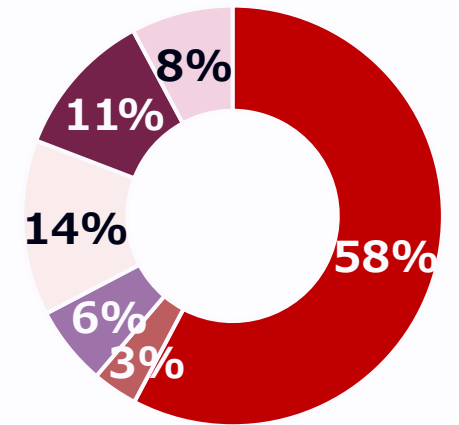


- 認定済
 - 審査中
 - コミット済
 - SBT水準と認識
 - 2年以内に設定予定
 - 2年以内に設定予定なし
- SBT認定・審査中・コミット済合計 **33%**

SC3目標回答 39%

n=1166(回答企業数)
Scope1,2,3目標含む

科学に基づく目標 (Scope3)



- 認定済
 - 審査中
 - コミット済
 - SBT水準と認識
 - 2年以内に設定予定
 - 2年以内に設定予定なし
- SBT認定・審査中・コミット済合計 **67%**

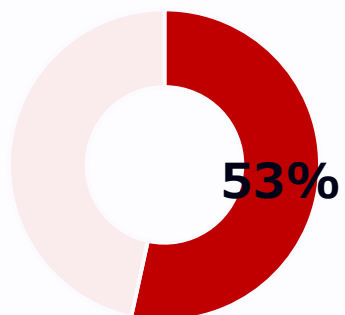
05 【指標及び目標】気候関連目標 -分析2 (7.54、7.54.3)

1 53%がネットゼロ目標あり。但しScope3を含むのはうち半数以下、SBT認定は21%

▶7.54 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

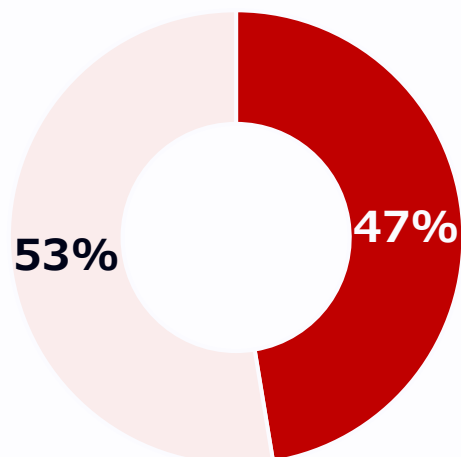
▶7.54.3 ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

ネットゼロ目標あり



n=1366(回答企業数)

Scope3含む

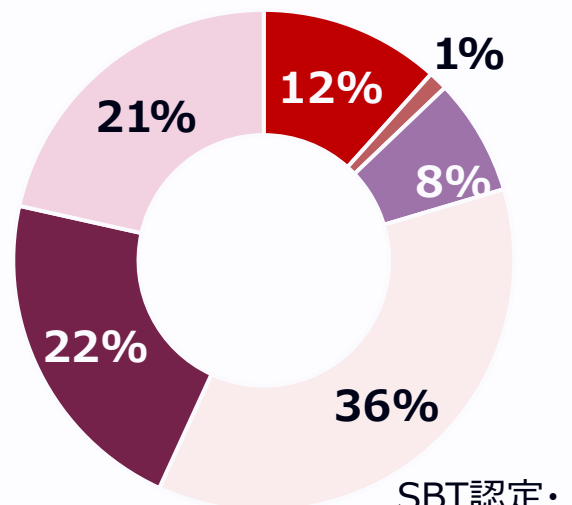


■ Scope3含む
□ Scope1,2のみ

n=730(回答企業数)

- ネットゼロ目標ありと回答した企業のうち、Scope3を含む範囲で目標設定ができているのは47%に留まる
- SBT認定・審査中・コミット済は57%

科学に基づく目標



■ 認定済
■ 審査中
■ コミット済
■ SBT水準と認識
■ 2年以内に設定予定
■ 2年以内に設定予定なし

SBT認定・
審査中・コ
ミット済合計
21%

n=730(回答企業数)

SBTiネットゼロ基準V2.0

- 大幅改定が進行中
- 2026年前半に最終化予定
- 2027年までは現行基準、2028年以降V2.0へ完全移行

▶現行基準からの主な変更点(一部)

- ① ネットゼロ目標に一本化
「短期目標のみ設定もOK」から「ネットゼロを目指して5年ごとに目標設定」へ
- ② 野心から実行へ
「目標の野心度のみの評価」から「進捗も評価(次の5年の目標に反映)」へ
コミットメントや移行計画策定も求める
第三者検証も必須に
- ③ Scope3目標の柔軟性アップ
「排出削減目標中心」から「整合(alignment)目標も含み拡張」
⇒今後Scope3の目標設定の仕方が変わる

【ガバナンス】取締役会の監督

- ✓ 多くの企業で、取締役会の監督の中に気候変動が組み込まれる体制ができているが、今後さらに常設議題化や報酬体系への組み込み等の体制強化を進めていく点に改善の余地がある

【戦略】リスクと機会、気候移行計画、シナリオ分析

- ✓ 多くの企業で重大リスク・機会の特定はできているが、今後はできる限り定量化の範囲を広げていけるとよい
- ✓ 1.5°Cの世界、脱炭素の世界で生き残っていくための計画である「気候移行計画」の策定も、より多くの企業で進んでいくことが期待される
- ✓ シナリオ分析は、実施している企業は多いが、さらにレジリエンス評価や戦略や財務計画等へ反映していくことが望ましい

【指標及び目標】気候関連目標

- ✓ 排出削減目標を設定している企業は多いが、Scope3目標の設定ができていない企業が多い。Scope1,2は設定できているがSBT認定企業は多くなく、今後の課題
- ✓ ネットゼロ目標も設定企業は半数で、Scope3を対象とした目標設定ができていない企業はさらに半数と、まだ少ない。SBTiネットゼロ目標改定によりScope3の目標設定の方法が変わってくるため要注目